



平成 30 年 11 月 12 日

各 位

上場会社名 新日鐵住金株式会社  
代表者 代表取締役社長 進藤 孝生  
(コード番号 5401 東証一部、名証一部、福証、札証)  
問合せ先責任者 広報センター所長 大西 史哲  
(TEL . 03-6867-2135、2146、2977、3419)

上場会社名 日新製鋼株式会社  
代表者 代表取締役社長 柳川 欽也  
(コード番号 5413 東証一部)  
問合せ先責任者 執行役員総務部長 桑迫 宏和  
(TEL . 03-3216-5566)

### 米国証券取引委員会あて Form F-4 の提出及び効力発生について

新日鐵住金株式会社(以下、「新日鐵住金」といいます。)と日新製鋼株式会社(以下、「日新製鋼」といいます。)は、平成 30 年 5 月 16 日に、新日鐵住金を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を平成 31 年 1 月 1 日を効力発生日として行うことを決定し、同日付で、本株式交換に係る株式交換契約を両社間で締結しております。

新日鐵住金は、米国 1933 年証券法に基づき、本株式交換を承認する日新製鋼の臨時株主総会に先立って、平成 30 年 11 月 2 日(米国東部時間)に Form F-4 による登録届出書(以下、「Form F-4」といいます。)を米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)に提出し、平成 30 年 11 月 9 日(米国東部時間)付で効力が発生しましたのでお知らせ致します。

#### 1. 提出した Form F-4 の内容

Form F-4 には、本株式交換の枠組みや新日鐵住金の事業概要、財務状態、経営成績の分析などの定性的情報のほか、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)に基づき作成された新日鐵住金の連結財務諸表が含まれています。IFRS に基づく当該連結財務諸表は、本株式交換にあたり、SEC に提出を要する Form F-4 への記載を目的として作成されたものです。

なお、新日鐵住金は、平成 30 年 3 月 2 日に公表致しました「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」のとおり、平成 31 年 3 月期の期末連結財務諸表及び連結計算書類より IFRS の任意適用を予定しております。今後、新日鐵住金は、IFRS に基づく連結財務諸表を含む平成 31 年 3 月期の年次報告書 Form 20-F を SEC に提出する予定ですが、その後は SEC への登録は継続せず、以降の年次報告書の作成及び提出は現時点では予定しておりません。

#### 2. 提出した Form F-4 の閲覧

Form F-4 は、SEC が運営する電子開示システム「EDGAR」(Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system)において閲覧することが可能です。

(<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1140471/000119312518316702/0001193125-18-316702-index.htm>)

< ご参考資料 >

Form F-4 に記載した I F R S に基づく新日鐵住金の主要な財務情報

- ・日本基準と I F R S との会計基準差異の概要
- ・連結財政状態計算書 (2017 年 3 月期・2018 年 3 月期)
- ・連結損益計算書・連結包括利益計算書 (2017 年 3 月期・2018 年 3 月期)

なお、添付のご参考資料は、Form F-4 から財務諸表等を抜粋したものであり、Form F-4 に記載された内容を網羅的に反映したものではありません。

以 上

新日鐵住金は、日新製鋼との本株式交換に先立ち、Form F-4 による登録届出書を S E C に提出致しました。Form F-4 には、目論見書 (prospectus) 及びその他の文書が含まれています。Form F-4 の効力が発生したことを受け、本株式交換を承認するための議決権行使が行われる予定である日新製鋼の株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、日新製鋼の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 及び目論見書には、新日鐵住金及び日新製鋼に関する情報、本株式交換及びその他の関連情報等の重要な情報が含まれます。日新製鋼の米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換について議決権を行使される前に、本株式交換に関連して S E C に提出された Form F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本株式交換に関連して S E C に提出された全ての書類は、S E C のホームページ (www.sec.gov) にて無料で公開されています。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記の連絡先にて承ります。

本株式交換に関する問合せ先

会社名：新日鐵住金株式会社 住所：東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 担当者：広報センター所長 大西 史哲 電話：03 - 6867 - 2130 メール：ohnishi.x97.fumiaki@jp.nssmc.com	会社名：日新製鋼株式会社 住所：東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号 担当者：総務部秘書・広報チーム 村下 弥央 電話：03 - 3216 - 5566 メール：murashita.m977@nisshin-steel.co.jp
--	--

	単位：億円 連結損益計算書			単位：億円 連結財政状態計算書	
	売上高	経常利益 事業利益 ( 1 )	親会社株主 に帰属する 当期純利益	有利子 負債	自己 資本
2017年度 (日本基準)	56,686	2,975	1,950	20,690	31,455
2017年度 (IFRS)	57,129	2,887	1,808	21,578	31,370
<b>IFRS導入影響</b>	<b>+ 443</b>	<b>- 88</b>	<b>- 142</b>	<b>+ 888</b>	<b>- 85</b>
連結範囲の変更 ( 2 )	+ 446	+ 6	- 37	+ 338	- 51
表示組替		- 142			
特別損益を事業損益内へ (減損損失・設備休止関連 損失等)		- 334			
金融収支 (事業損益外へ)		+ 192			
会計基準差異	- 3	+ 48	- 106	+ 549	- 33
のれん非償却化 ( 3 )		+ 105	+ 103		+ 183
投資有価証券売却益 PL非計上化 ( 4 )			- 176		
従業員給付関連 ( 5 )		- 15	- 8		- 227
リース会計関連 ( 6 )				+ 338	
その他	- 3	- 41	- 24	+ 212	+ 11

- ( 1 ) 事業利益とは、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標である。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他費用」を控除し、「持分法による投資利益」及び「その他収益」を加えたものである。「その他収益」及び「その他費用」は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。当社グループが保有する株式及び出資金のうち、他社との協業など事業運営上の必要性から長期間にわたり継続保有するものに係る受取配当金は、事業活動の成果として事業利益に含めて表示している。
- ( 2 ) IFRSにおける支配の定義を適用した結果、日本基準では持分法を適用していた一部の関連会社について支配が存在するものと判断し、子会社・共同支配事業として連結している。
- ( 3 ) IFRS適用にあたって、のれんを償却しないため、移行日(2016年4月1日)以降の償却額を取り消している。
- ( 4 ) IFRS適用にあたって、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定している。この結果、その売却損益を純損益からその他の包括利益に組替えている。
- ( 5 ) IFRS適用にあたって、退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識した後、純損益に振替えない。また、一定の勤務年数を条件として付与される休暇や表彰金等について、負債を認識している。
- ( 6 ) IFRS適用にあたって、契約の実質に基づきリースと認められる取引についてリース会計を適用している。
- ( 7 ) IFRS適用にあたって、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象である外貨建有利子負債を決算日レートで換算した影響等である。

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	121,183	123,929	142,869
営業債権及びその他の債権	685,707	823,297	832,040
棚卸資産	1,124,692	1,233,162	1,399,821
その他の金融資産	14,311	11,760	19,178
その他の流動資産	123,392	135,511	139,066
流動資産合計	2,069,288	2,327,661	2,532,977
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	2,843,347	3,092,202	3,123,857
のれん	39,774	44,563	42,263
無形資産	95,039	97,674	97,131
持分法で会計処理されている投資	685,407	764,999	799,239
その他の金融資産	750,253	968,874	1,007,627
退職給付に係る資産	49,611	86,881	109,010
繰延税金資産	59,905	63,250	34,944
その他の非流動資産	7,622	9,046	9,082
非流動資産合計	4,530,961	5,127,492	5,223,157
<b>資産合計</b>	6,600,250	7,455,153	7,756,134
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	1,141,493	1,452,694	1,580,597
社債、借入金及びリース債務	490,084	526,493	505,384
その他の金融負債	8,461	2,998	674
未払法人所得税等	26,973	33,621	45,350
その他の流動負債	27,108	25,070	28,189
流動負債合計	1,694,121	2,040,878	2,160,194
<b>非流動負債</b>			
社債、借入金及びリース債務	1,616,253	1,688,435	1,652,371
その他の金融負債	9,954	7,932	6,572
退職給付に係る負債	135,189	192,558	173,619
繰延税金負債	49,896	102,244	95,351
その他の非流動債務	105,639	135,797	143,127
非流動負債合計	1,916,933	2,126,967	2,071,043
<b>負債合計</b>	3,611,055	4,167,846	4,231,238

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
資本			
資本金	419,524	419,524	419,524
資本剰余金	383,010	386,869	386,867
利益剰余金	1,838,449	2,000,336	2,141,658
自己株式	△87,942	△132,063	△132,162
その他の資本の構成要素	188,886	256,568	321,101
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,741,929	2,931,234	3,136,991
非支配持分	247,266	356,072	387,905
資本合計	2,989,195	3,287,307	3,524,896
負債及び資本合計	6,600,250	7,455,153	7,756,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	4,696,828	5,712,965
売上原価	△4,085,651	△4,948,883
売上総利益	611,176	764,082
販売費及び一般管理費	△466,351	△533,787
持分法による投資利益	44,118	65,657
その他収益	62,108	91,521
その他費用	81,171	98,773
事業利益	169,878	288,700
事業再編益	40,165	-
営業利益	210,044	288,700
金融収益	6,322	7,644
金融費用	21,586	24,584
税引前純利益	194,780	271,760
法人所得税費用	40,297	59,549
当期純利益	154,483	212,210
親会社の所有者に帰属する当期純利益	137,246	180,832
非支配持分に帰属する当期純利益	17,237	31,377
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	155.08	204.87

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	154,483	212,210
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	86,269	65,222
確定給付負債(資産)の純額の再測定	24,063	19,422
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	406	5,125
純損益に振り替えられることのない項目合計	110,740	89,770
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	9,452	1,788
在外営業活動体の換算差額	25,079	10,592
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,863	2,602
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,763	9,778
その他の包括利益(税引後)合計	104,977	99,548
当期包括利益合計	259,460	311,759
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	243,122	272,150
非支配持分に帰属する当期包括利益	16,338	39,609